



代表取締役社長 社長執行役員  
中谷 貴之

# ニューノーマルの 成長ビジネスモデルに挑戦し、 国内唯一の中小・中堅企業向け総合経営 コンサルティンググループを目指します。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）による影響を受けられた方々に心よりお見舞いを申し上げますとともに、医療現場の最前線で治療に当たっている医療機関の皆様や感染拡大防止のためにご尽力されている多くの方々に深く感謝申し上げます。

当社グループにおきましても、早くより、感染対策や職域接種等を進めておりますが、今後もグループ社員やお客様の安全確保を最優先事項としながら、事業活動を行ってまいりたいと考えております。

### 経営のバトンタッチ

コロナショックによって、世界各国で経済活動が制限され、これまでの常識や生活様式が大きく変わろうとしています。DX（デジタルトランスフォーメーション）の加速などにより事業環境が大きく変化し、私たち企業もかつてないレベルの変革の必要性に迫られています。

そのような中、私は2021年3月に経営のバトンを受け継ぎ、(株)船井総研ホールディングスの代表取締役社長に就任いたしました。当社グループは2020年3月に創業50周年を迎えましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、予定されていた様々な社内企画や50周年行事が中止となりました。この「失われた50周年」を取り戻すため、社員発信企画として、船井総研グループの

礎となる創業者精神（Founder's spirit）を整理し、コアバリュー（Funai Way）を10年ぶりに改訂いたしました。

変化の激しい時代において、「守るべきもの」と「変えるべきもの」を明確にし、柔軟な発想をもとに、当社グループの変革を進め、企業価値をより一層高めていきたいと考えています。

### 中期経営計画の進捗

2020年2月、3ヶ年中期経営計画（2020年～2022年）を発表いたしました。中期経営計画初年度の2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、残念ながら期中での計画修正を余儀なくされました。ただ、計画修正後の業績予想対比では概ね達成することができ、特に営業利益については計画を上回って着地することができました。

当社グループが目指す姿として、外資系や戦略系コンサルティング会社とは一線を画す領域、すなわち「国内の中小・中堅企業に特化した総合経営コンサルティンググループ」を掲げております。具体的には、「①中小企業向け総合経営コンサルティング」「②中小企業向けDXコンサルティング」「③中堅企業向け総合経営コンサルティング」の3つのコンサルティング領域の深耕と拡大を目指しております。

### ①中小企業向け総合経営コンサルティング

まず、創業来当社の強みである「中小企業向け総合経営コンサルティング」においては、オンライン経営研究会およびオンラインセミナーの開催、WEB会議システムを活用したリモートコンサルティングやリモートワークの推進などにより事業活動を継続し、緊急事態下にある顧客に寄り添った「ニューノーマル化支援」を徹底しました。

### ②中小企業向けDXコンサルティング

「中小企業向けDXコンサルティング」においては、もともと当社グループが、マーケティングコンサルティング会社出身という強みを活かしたマーケティングDXを入りに、オンライン営業ソリューションやAI・ロボット導入コンサルティング等、非対面型・省人型で集客・成約・生産性を高め、業績を向上するビジネスモデルを提案し、引き合いも増えていることから大きな手応えを感じております。「業績が上がるDX」というアプローチは、成長実行支援を強みとしてきた当社らしいビジネスモデルです。コロナ禍においてDXコンサルティングの需要が高まる形となり、また、業種別にDXに関するノウハウやソリューションが蓄積し始めております。今後も大きな成長が期待できるこの領域については、フロント部門のみならずバックオフィス部門の業務効率化や生産性向上、さらには働き方改革といった

社会的課題の解決にも貢献できる総合DXソリューション開発をグループ全体で加速させてまいります。

### ③中堅企業向け総合経営コンサルティング

「中堅企業向け総合経営コンサルティング」においては、当社グループの中核である船井総合研究所のなかにアカウントパートナー室という新組織を設立いたしました。事業承継、M&A、IPO、リブランディング、ホールディングス化、新規事業等、クライアントの成長ステージにあわせた課題解決を行う、業種横断型の中堅企業専門組織です。この領域は事業再編やビジネスモデルの再構築を検討する企業が増えていることもあり、このコロナ禍においても、引き合いが増えております。私どもの強みは、中小企業向けコンサルティングにおいて日本一クラスの実績を誇ることでありますが、その中から、中堅企業へと成長する企業も増えており、中堅企業向け総合経営コンサルティングという、今までよりも一段階上のターゲットへチャレンジしてまいります。

ロジスティクス事業については、国内最大のロジスティクスコミュニティ（物流企業経営者向け会員組織）をさらに拡大しており、会員数は約300社です（2020年12月現在）。また、AIDライブレコーダー、LOGI-RPAサービス等、時流に適應したデジタルサービスを次々にリリースし、グループ会社である船井上海との連携で

販路拡大コンサルティングや輸出代行(越境EC配送)サービス等を新たに展開するなど、多角的に事業基盤の拡充に努めております。

ダイレクトリクルーティング事業については、2020年に落ち込んだ採用市場の影響を受けてはおりますが、自社開発のAI採用クラウドサービス「Recruiting Cloud」を中心にまずは業績回復を最優先に注力してまいります。

### 今期業績予想ならびに 中期経営計画の上方修正

今期、2021年12月期の業績予想については、2021年2月5日に発表予想したものから上方修正いたしました(2021年8月3日現在)。売上高290億円、営業利益64億円、経常利益64億5,000万円、当期純利益43億円を予定しています。主な修正理由としては、昨年よりコロナ禍に対応すべく、急ピッチでオンラインでのセミナーや経営研究会、またリモート支援などの体制を整えており、結果として、コストを抑えながら、受注ペースは落とさず、昨年はもとより一昨年をも上回る受注まで回復することができている状況にあるためです。そうしたなか、営業利益率が向上したことを受け、今期の業績予想を上方修正させていただきました。

また、今期の通期業績修正に加えて、現中期経営計画(2020年~2022年)の最終年度にあたる2022年度の

業績計画についても上方修正をいたしました。2022年度の営業利益計画は63億円でしたが、今期、1年前倒しで達成できる見通しとなりましたので、2022年度売上高330億円(当初計画は310億円)、営業利益71億円(当初計画は63億円)に修正いたしました。あらためて営業利益71億円に計画を引きなおし、過去最高益の継続達成を目指してまいります。なお、計画が順調に進んでいることもあり、中期経営計画の基本的な方針や事業戦略の変更はございませんが、スピード感をもって残された課題をクリアし、あわせて次の成長ドライバーとなる事業を作り出し、揺るがない強固な事業基盤を構築していきたいと考えています。

### 今後の事業展開における 重点施策と方向性

#### ■ 中小・中堅企業向けデジタルNo.1コンサルティンググループ

中期経営計画で掲げた事業戦略の推進に加え、新型コロナウイルス感染症が収束した後のニューノーマル社会を見据えた体制構築に取り組んでまいります。

まず、引き続き「中小・中堅企業経営者からの支持率No.1の総合経営コンサルティンググループ」として「業種別ビジネスモデル提案」×「DXコンサルティング」において各業界・テーマで一番の成果を創出し続けたいと考えています。中小企業における経営課題に対し、

## DXコンサルティング企業として、 持続的で強固な事業基盤を 構築する所存です。



どこよりも具体的に再現性、即効性の高い提案を行い、かつ実行まで伴走することこそが、まず当社グループに求められる役割だと考えます。

その上で、求められる新しい経営支援分野を付加し、船井総研グループに頼めば、どんな困りごとでも何とかしてくれるという、まさに中小・中堅企業の経営者にとってなくてはならない総合プラットフォームになれると考えています。当社グループには、経営研究会という既に日本トップクラスの会員数を有する経営者組織がありますが、リアルコミュニティの良さに加え、会員企業向け事例データベース、社長Online、リアルタイムでデータドリブな企業診断を実現するSANBŌ(参謀)シリーズなどによるデジタル接点の強化を通じ、次世代型の経営者向けNo.1プラットフォームを目指してまいります。

#### ■ DXのモデル企業グループ

次に、「DXのモデル企業グループ」を目指してまいります。当社グループではDX人財と呼ぶDXスペシャリストの採用・育成・強化を急ピッチで進めています(2020年末現在137名在籍)。今後も、DX人財の充実とその人財が活躍できるDX支援領域を拡大していくに加え、当社グループ自身のDXの推進、またDX企業のM&A等により、新しい価値創造やグループシナジーを実現していきたいと考えています。つまり、お客様へのDX支援領域の拡大と、当社グループのDX推進は両輪です。私たち自身がDXソリューションのラボ機能を果たし、これまで大企業中心とされてきたDXというテーマにおいて、中小・中堅企業にとっての生きたショールームになる、それが理想の姿です。

また、中小・中堅企業のDX課題の解決をリードすることは、日本の中小企業の生産性向上という国家的社会的課題の解決につながっていくと考えています。

#### ■ 日本を代表する企業価値を創出する企業グループ

最後は、「日本を代表する企業価値を創出する上場企業グループ」です。当社グループは、現在東証一部に属しておりますが、先ほどから申し上げているDXやGX(脱炭素)といった国家的課題へのアプローチはもちろんのこと、ESG、SDGsや気候変動といった世界的社会課題にも目を向け、貢献していくことが重要と考えています。サステナブルな社会を目指すうえで、日本の役割、なかでも当社グループがご支援している中小・中堅企業が果たす役割、そして当社グループがこれらのお客様への経営支援を通じて果たすことのできる役割は非常に大きいと考えています。

当社は2020年、ESG/SDGs経営について幅広い経験と知識を有する社外取締役を招聘し、2021年にはサステナビリティ委員会を発足し、本業を通じて、船井総研グループらしい社会貢献を行おうと考えています。また、それこそがこれからの企業価値の創造において重要なテーマと考えます。

当社は、これからも全てのステークホルダーと真摯に対話を重ね、信頼性と透明性の高い経営を目指してまいります。次の50年も、中小・中堅企業へのコンサルティングを通じて、持続可能な未来の創造に貢献してまいりますので、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

